

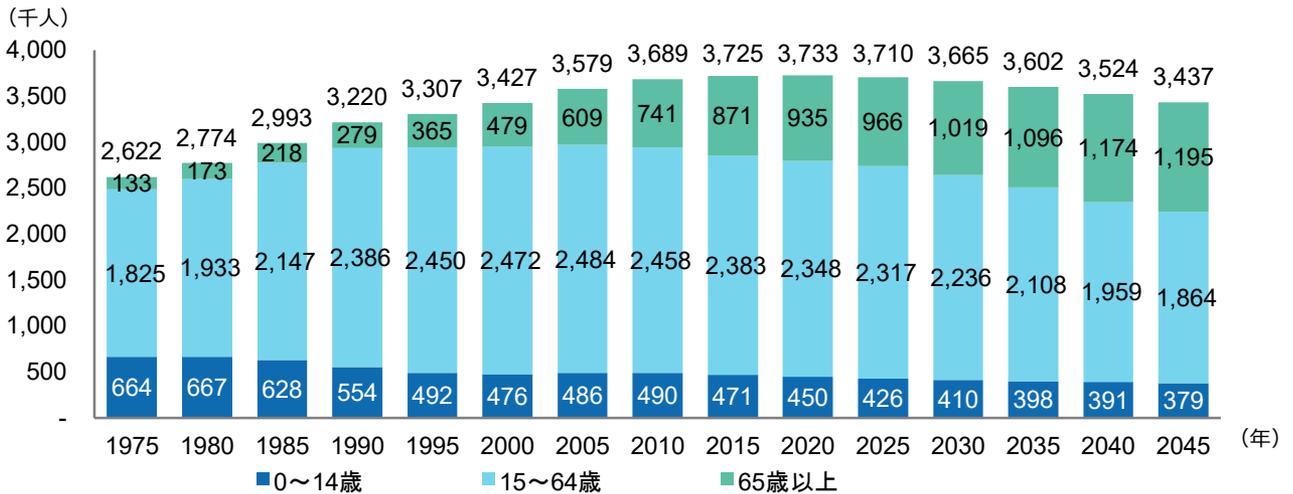


# 【資料編】横浜市の財政状況

2020年10月28日

■ 人口長期推計	2
■ 公営企業会計決算の概要①	3
■ 公営企業会計決算の概要②	4
■ 公営企業会計決算の状況 (下水道事業会計)	5
■ 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計)	6
■ 公営企業会計決算の状況 (水道事業会計)	7
■ 公営企業会計決算の状況 (工業用水道事業会計)	8
■ 公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計)	9
■ 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)	10
■ 公営企業会計決算の状況 (病院事業会計)	11
■ 公営企業会計市債残高の推移	12
■ 全会計市債残高の推移	13
■ 全会計市債発行額の資金別 構成比の推移	14
■ 横浜市の外郭団体	15
■ 基金残高(2020年5月31日現在)	16
■ 各種財政指標の推移	17
■ 市税収納率の状況	18
■ 統一的な基準による財務書類の公表と活用	
一般会計 貸借対照表(2020年3月31日現在)	19
一般会計 行政コスト計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	20
一般会計 純資産変動計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	21
一般会計 資金収支計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	22
全会計 貸借対照表(2020年3月31日現在)	23
全会計 行政コスト計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	24
全会計 純資産変動計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	25
全会計 資金収支計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	26
連結 貸借対照表(2020年3月31日現在)	27
連結 行政コスト計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	28
連結 純資産変動計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	29
連結 資金収支計算書(2019年4月1日-2020年3月31日)	30
(参考) 連結対象団体	31
(参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い	32
(参考) 統一的な基準による財務書類から 新たに算出することになった指標	32
■ 機関投資家向け市場公募債発行実績(2019年度)	33

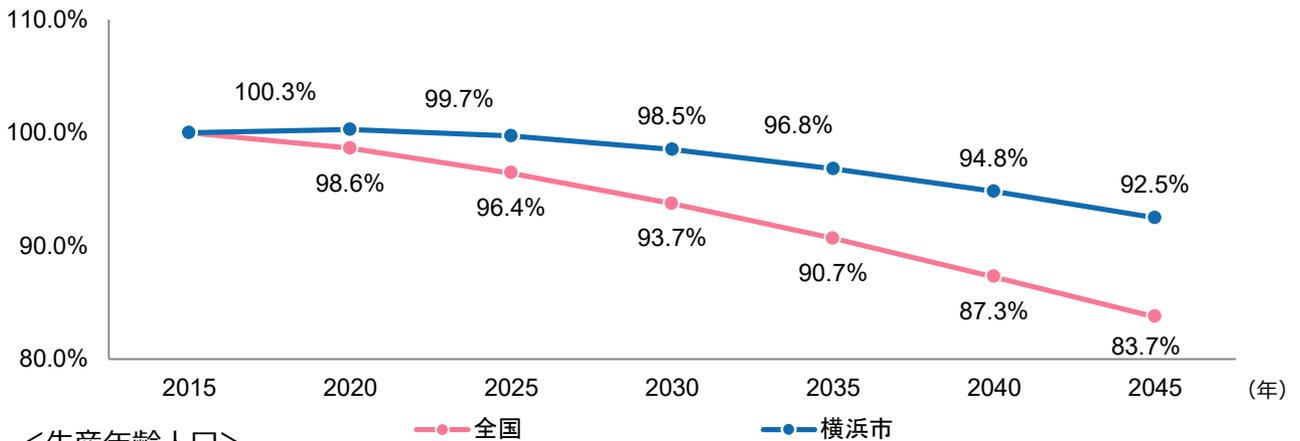
## ■ 横浜市における人口の推移と将来推計



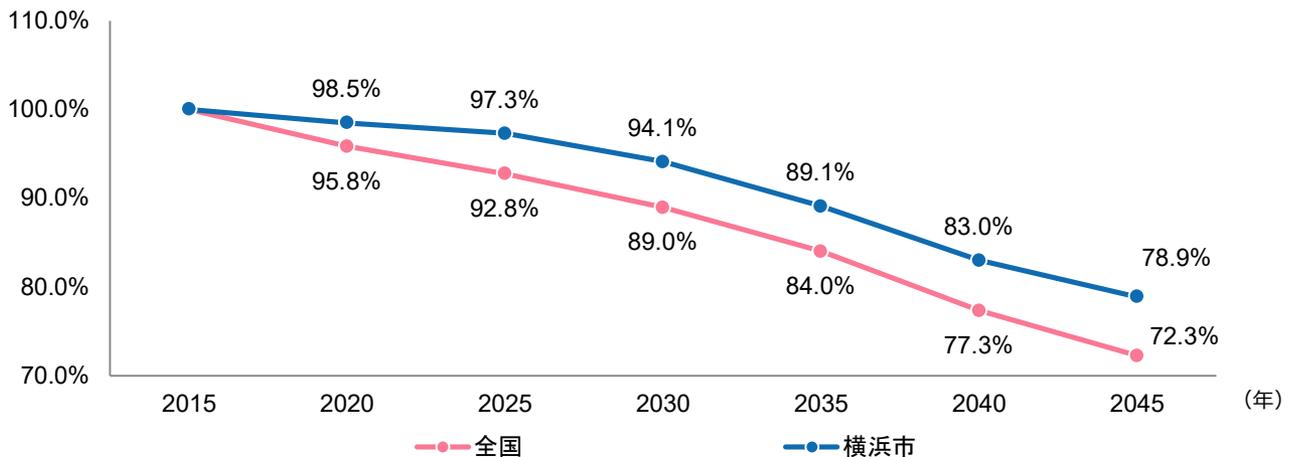
※2020年以降は2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として推計  
年齢不詳は各区分に按分

## ■ 総人口、生産年齢人口推移の推計

### <総人口>



### <生産年齢人口>



※2015年を100とした場合の推移

出所：国立社会保障・人口問題研究所、平成27年国勢調査より作成

## ■ 経常損益の主な増減要因

### 下水道事業

使用料単価の高い中口・大口区分における汚水排出量が減少している影響などから下水道使用料が減少し、経常利益も減少した。

### 埋立事業

土地売却収益の減少などにより、経常利益は減少した。

### 水道事業

給水収益の減少などにより、経常利益は減少した。

### 工業用水道事業

給水収益の減少などにより、経常利益は減少した。

### 自動車事業

根幹収入である乗車料収入は横ばいであったが、営業外収益の減少などにより、経常利益は減少した。

### 高速鉄道事業

根幹収入である乗車両収入の減少などにより、経常利益は減少した。

### 病院事業

市民病院は、主に新型コロナウイルス感染症の影響で新規患者数が目標に届かなかったことが影響し、経常利益は減少した。脳卒中・神経脊椎センターについても、昨年引き続き経常赤字を計上した。みなと赤十字病院は、経常赤字から経常黒字へと回復したものの、病院事業全体では経常利益は減少となった。

出所：令和元年度横浜市地方公営企業決算審査意見書より作成

## ■ 損益計算書（各公営企業決算報告書より抜粋）

（単位：百万円）

	下水道事業		埋立事業		水道事業		工業用水道事業		自動車事業		高速鉄道事業		病院事業	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
営業収益	96,576	98,733	16,024	16,462	72,011	72,827	2,605	2,655	20,022	19,993	40,999	41,519	27,401	26,253
営業費用	103,712	101,814	14,350	8,254	71,501	69,825	2,037	1,960	20,306	20,067	34,893	34,778	31,969	30,636
<b>営業損益</b>	<b>▲7,136</b>	<b>▲3,082</b>	<b>1,675</b>	<b>8,208</b>	<b>511</b>	<b>3,002</b>	<b>568</b>	<b>695</b>	<b>▲284</b>	<b>▲74</b>	<b>6,106</b>	<b>6,742</b>	<b>▲4,568</b>	<b>▲4,383</b>
営業外収益	32,116	31,949	465	512	7,353	7,400	214	225	698	727	8,854	9,224	6,602	6,739
営業外費用	8,620	10,113	1,472	1,471	2,670	3,140	47	53	144	109	7,104	7,175	2,033	1,913
<b>経常損益</b>	<b>16,360</b>	<b>18,754</b>	<b>668</b>	<b>7,248</b>	<b>5,193</b>	<b>7,262</b>	<b>735</b>	<b>866</b>	<b>270</b>	<b>544</b>	<b>7,856</b>	<b>8,791</b>	<b>1</b>	<b>443</b>
特別損益	37	79	0	0	32	0	0	0	0	▲28	▲445	152	▲170	▲1,381
当年度純損益	16,397	18,834	668	7,248	5,226	7,262	735	866	270	517	7,411	8,943	▲169	▲939

# 公営企業会計決算の状況（下水道事業会計）



(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	98,588	97,890	98,488	98,733	96,576
営業費用	99,248	99,786	101,764	101,814	103,712
営業損益	▲ 661	▲ 1,897	▲ 3,276	▲ 3,082	▲ 7,136
営業外収益	31,230	31,447	31,886	31,949	32,116
営業外費用	14,900	13,395	11,672	10,113	8,620
経常損益	15,669	16,155	16,938	18,754	16,360
特別損益	76	639	295	79	37
当年度純損益	15,746	16,794	17,233	18,834	16,397
未処分利益剰余金	18,308	27,220	31,013	33,103	24,228
企業債残高	782,644	754,531	724,699	695,734	666,750

※令和元年度横浜市下水道事業決算報告書より作成

# 公営企業会計決算の状況 (埋立事業会計)



(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	5,404	6,849	485	16,462	16,024
営業費用	4,695	693	144	8,254	14,350
営業損益	709	6,156	340	8,208	1,675
営業外収益	720	697	549	512	465
営業外費用	2,098	1,948	1,640	1,471	1,472
経常損益	▲ 669	4,905	▲ 750	7,248	668
特別損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	▲ 669	4,905	▲ 750	7,248	668
▲未処理欠損金	▲ 89,979	▲ 85,075	▲ 85,825	▲ 78,577	▲ 77,908
企業債残高	189,785	185,041	178,429	174,320	164,885

※令和元年度横浜市埋立事業決算報告書より作成

(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	72,878	72,500	72,925	72,827	72,011
営業費用	67,245	66,263	68,434	69,825	71,501
営業損益	5,633	6,236	4,492	3,002	511
営業外収益	8,726	8,814	9,058	7,400	7,353
営業外費用	3,830	3,413	3,273	3,140	2,670
経常損益	10,529	11,637	10,277	7,262	5,193
特別損益	542	59	0	0	32
当年度純損益	11,072	11,696	10,277	7,262	5,226
未処分利益剰余金	21,285	21,937	20,567	15,210	11,070
企業債残高	164,495	160,740	156,161	153,938	152,405

※令和元年度横浜市水道事業決算報告書より作成

（百万円）

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	2,702	2,705	2,642	2,655	2,605
営業費用	1,945	1,894	1,997	1,960	2,037
営業損益	757	811	644	695	568
営業外収益	221	222	222	225	214
営業外費用	73	65	61	53	47
経常損益	905	968	806	866	735
特別損益	87	13	0	0	0
当年度純損益	992	981	806	866	735
未処分利益剰余金	1,682	1,560	1,605	1,517	1,631
企業債残高	3,262	3,189	2,959	2,757	2,719

※令和元年度横浜市工業用水道事業決算報告書より作成

# 公営企業会計決算の状況 (自動車事業会計)



(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	19,784	19,725	19,779	19,993	20,022
営業費用	18,619	19,236	20,051	20,067	20,306
営業損益	1,164	489	▲272	▲74	▲284
営業外収益	752	1,192	996	727	698
営業外費用	120	95	94	109	144
経常損益	1,796	1,586	631	544	270
特別損益	0	0	0	▲28	0
当年度純損益	1,796	1,586	631	517	270
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	▲1,827	▲241	390	907	473
企業債残高	1,675	864	757	693	653

※令和元年度横浜市自動車事業決算報告書より作成

# 公営企業会計決算の状況 (高速鉄道事業会計)



(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	40,302	40,804	41,435	41,519	40,999
営業費用	32,786	33,762	34,210	34,778	34,893
営業損益	7,516	7,042	7,225	6,742	6,106
営業外収益	12,224	12,939	12,393	9,224	8,854
営業外費用	11,367	10,683	9,985	7,175	7,104
経常損益	8,373	9,297	9,633	8,791	7,856
特別損益	25	1	165	152	▲445
当年度純損益	8,398	9,298	9,798	8,943	7,411
▲未処理欠損金	▲ 179,755	▲ 170,456	▲ 160,659	▲ 151,716	▲ 144,305
企業債残高	385,237	371,662	357,963	344,984	336,858

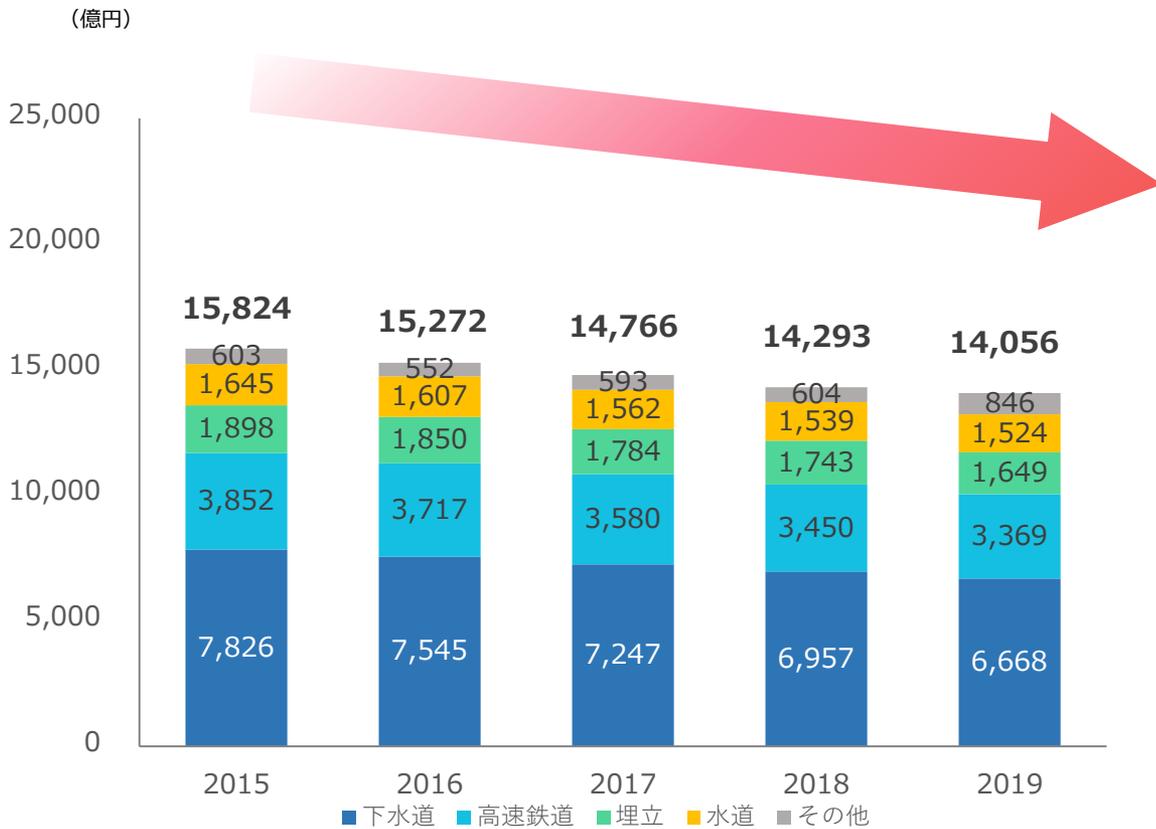
※令和元年度横浜市高速鉄道事業決算報告書より作成

(百万円)

	2015	2016	2017	2018	2019
営業収益	23,691	24,738	25,565	26,253	27,401
営業費用	28,020	29,340	30,303	30,636	31,969
営業損益	▲ 4,329	▲ 4,601	▲ 4,738	▲ 4,383	▲ 4,568
営業外収益	6,850	6,765	6,660	6,739	6,602
営業外費用	1,998	1,954	1,935	1,913	2,033
経常損益	523	209	▲ 13	443	1
特別損益	▲ 1,355	▲ 1,367	▲ 1,428	▲ 1,381	▲ 170
当年度純損益	▲ 832	▲ 1,158	▲ 1,441	▲ 939	▲ 169
▲ 未処理欠損金	▲ 39,260	▲ 40,418	▲ 41,859	▲ 42,798	▲ 42,967
企業債残高	55,308	51,105	55,585	56,828	81,343

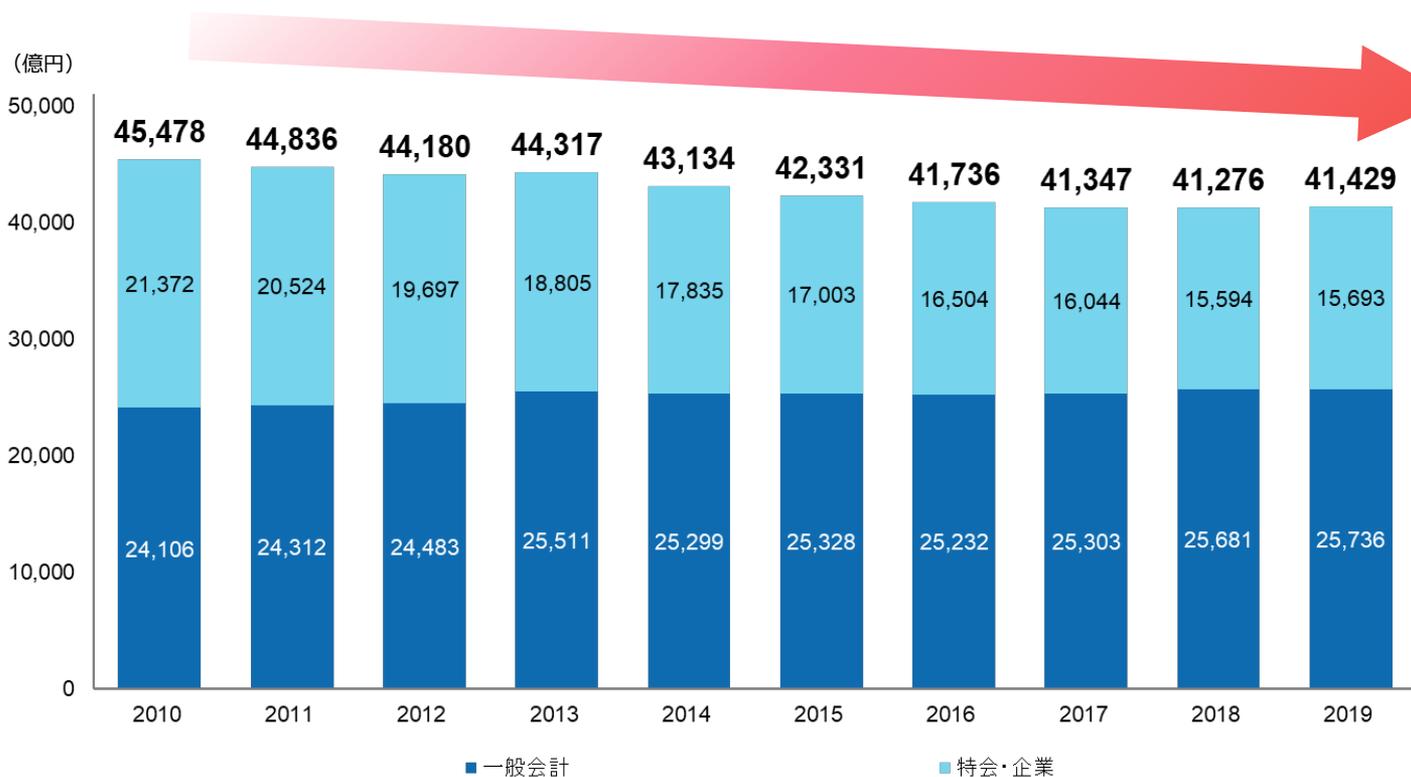
※令和元年度横浜市病院事業決算報告書より作成

## 企業会計の市債残高は順調に減少



※各年度とも決算値。

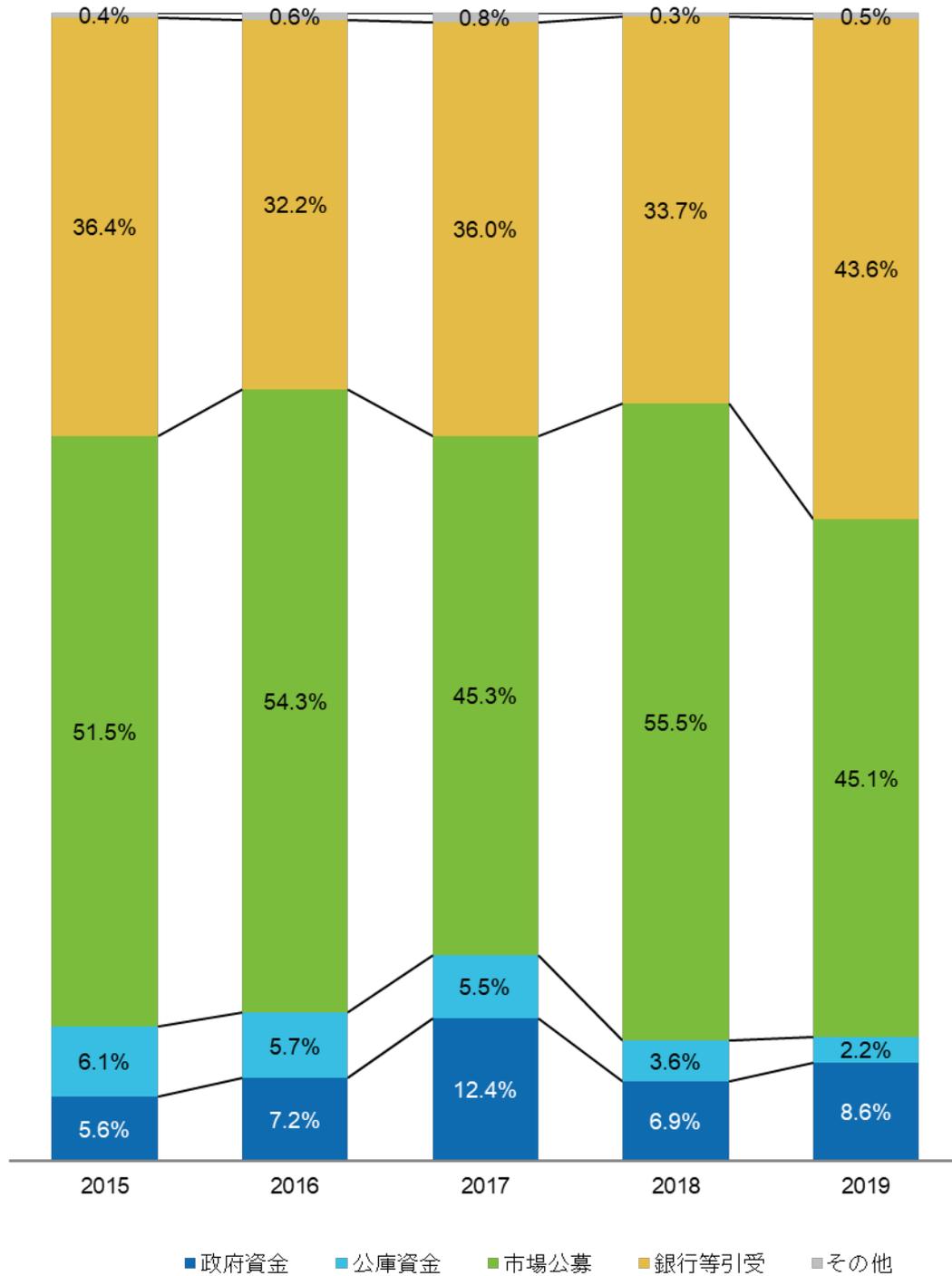
## 2010年度から2019年度までの10年間で4,000億円程度減少



※一般会計のうち、第三セクター等改革推進債分は、2013年度1,372億円、2014年度1,334億円、2015年度1,295億円、2016年度1,185億円、2017年度1,147億円、2018年度887億円、2019年度814億円。

※各年度とも決算値。

# 全会計市債発行額の資金別構成比の推移



※各年度とも決算値より作成。

(単位：千円)

団体名	基本金	本市出資額	本市出資比率(%)	損失補償	長期借入金残高 (1年以内返済含)	うち本市からの借入金残高合計
(公財)横浜市男女共同参画推進協会	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市国際交流協会	476,944	100,000	21.0%	0	0	0
(公財)横浜市スポーツ協会	122,400	75,000	61.3%	0	1,100,000	0
(公財)横浜市芸術文化振興財団	200,000	100,000	50.0%	0	0	0
(公財)三溪園保勝会	500	200	40.0%	0	0	0
(公財)横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000,000	350,000	35.0%	0	0	0
(株)横浜国際平和会議場	7,565,000	4,100,000	24.4%	30,000	20,525,540	7,700,000
(公財)木原記念横浜生命科学振興財団	812,123	500,000	61.6%	0	1,072,588	165,907
(公財)横浜企業経営支援財団	160,550	100,000	62.3%	0	0	0
(公財)横浜市消費者協会	5,000	5,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市シルバー人材センター	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市信用保証協会	25,484,466	7,628,215	29.9%	0	0	0
横浜市場冷蔵(株)	50,000	24,950	49.9%	0	0	0
横浜食肉市場(株)	140,000	50,000	35.7%	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	11,100	5,000	45.0%	0	0	0
(公財)よこはまユース	303,900	290,000	95.4%	0	0	0
(公財)横浜市寿町健康福祉交流協会	1,000	550	55.0%	0	0	0
(公財)横浜市総合保健医療財団	300,000	300,000	100.0%	0	0	0
(福)横浜市社会福祉協議会	3,000	0	0.0%	7,670,000	7,670,000	0
(福)横浜市リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市緑の協会	15,000	1,000	6.7%	0	0	0
(公財)横浜市資源循環公社	10,000	10,000	100.0%	0	0	0
横浜市住宅供給公社	10,000	10,000	100.0%	2,380,000	8,162,986	1,142,478
(公財)横浜市建築保全公社	30,000	30,000	100.0%	0	0	0
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	3,000,000	1,550,000	51.7%	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	50,719,000	32,197,000	63.5%	42,235,200	82,638,691	35,486,560
(一社)横浜みなとみらい21	285,000	100,000	35.1%	0	0	0
(株)横浜シーサイドライン	10,100,000	6,400,000	63.4%	800,000	9,373,345	7,226,795
(株)横浜港国際流通センター	7,685,000	3,510,000	45.7%	1,350,800	3,653,200	0
横浜港埠頭(株)	28,308,366	28,292,415	99.9%	0	17,105,151	14,743,302
(公財)帆船日本丸記念財団	910,026	810,000	89.0%	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	4,000,000	2,040,000	51.0%	0	2,846,250	0
横浜ウォーター(株)	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
横浜交通開発(株)	90,000	90,000	100.0%	0	0	0
(公財)横浜市ふるさと歴史財団	100,000	100,000	100.0%	0	0	0
(公財)よこはま学校食育財団	8,317	0	0.0%	0	0	0
参考	(公財)横浜市建築助成公社			(6,237,050)	(4,072,689)	(1,135,639)
	(一財)横浜市道路建設事業団			(32,665,500)	(72,665,500)	(40,000,000)

※本市出資額、本市出資比率は、令和2年7月1日現在の実績、その他は、令和2年3月31日の実績になります。

※参考欄に記載の2団体は、主要業務が終息したことにより事実上解散し、専ら精算業務を行うものとして、外郭団体からは外れています。

# 基金残高 (2019年度決算)



(億円)

	2019年度末		2018年度末		増減	
		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等		うち現金・ 有価証券等
文化基金	95.0	0.2	94.9	0.2	0.0	0.0
公害被害者救済事業基金	1.7	1.7	1.8	1.8	▲0.1	▲0.1
勤労者福祉共済基金	0.7	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0
資産活用推進基金	1,117.9	26.3	1,172.9	73.0	▲55.0	▲46.7
財政調整基金	79.6	79.6	216.9	216.9	▲137.3	▲137.3
都市整備基金	105.7	16.0	104.8	15.1	0.9	0.9
市庁舎整備基金	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	0.0
都市交通基盤整備基金	6.2	6.2	6.3	6.3	▲0.1	▲0.1
減債基金	1,417.9	1,417.9	1,283.5	1,283.5	134.5	134.5
環境保全基金	5.1	5.1	6.4	6.4	▲1.2	▲1.2
介護保険給付費準備基金	172.0	172.0	153.7	153.7	18.4	18.4
市民活動推進基金	0.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.0
よこはま協働の森基金	2.0	2.0	2.2	2.2	▲0.1	▲0.1
墓地運営等基金	16.9	16.9	16.6	16.6	0.3	0.3
水のふるさと道志の森基金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
学校施設整備基金	2.2	2.2	0.3	0.3	1.9	1.9
みどり基金	2.8	2.8	9.0	9.0	▲6.2	▲6.2
社会福祉基金	3.0	3.0	3.5	3.5	▲0.5	▲0.5
学校給食費調整基金	3.5	3.5	1.2	1.2	2.3	2.3
世界を目指す若者応援基金	0.5	0.5	0.6	0.6	▲0.1	▲0.1
動物園基金	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
国民健康保険財政調整基金	50.5	50.5	45.8	45.8	4.7	4.7
災害救助基金	25.8	25.8			25.8	25.8
合計	3,111.8	1,835.7	3,123.5	1,839.2	▲11.7	▲3.5

## ■ 横浜市の各種財政指標推移

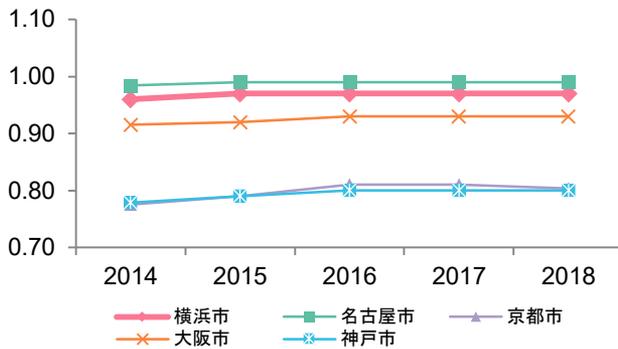
区分	2015	2016	2017	2018	2019
財政力指数	0.97	0.97	0.97	0.97	0.97
経常収支比率 (%)	95.2	98.9	97.9	97.7	101.2
自主財源比率 (%)	60.2	61.2	55.7	60.8	60.3
市民一人あたり市債残高 (普通会計) (万円)	63	63	63	64	64
実質公債費比率 (%)	17.0	16.5	13.3	11.2	10.2
将来負担比率 (%)	175.6	160.7	145.6	138.5	140.4

※2019年度の実質公債費比率と将来負担比率は速報値です。

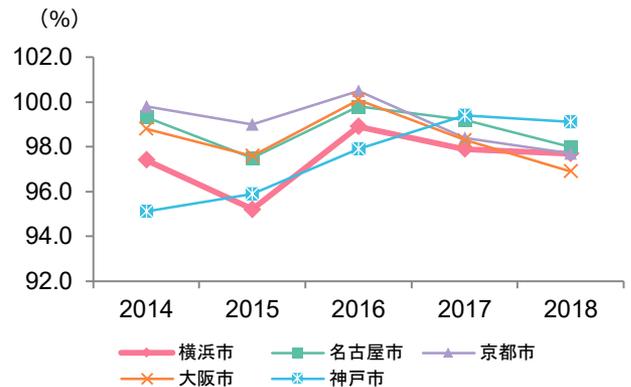
## ■ 旧5大市比較

2018年度決算に基づく数値	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
財政力指数	0.97	0.99	0.80	0.93	0.80
経常収支比率	97.7%	98.0%	97.7%	96.9%	99.1%
自主財源比率	60.8%	64.6%	50.2%	59.6%	50.1%
市民一人あたり市債残高 (普通会計ベース)	64万円	62万円	95万円	70万円	71万円

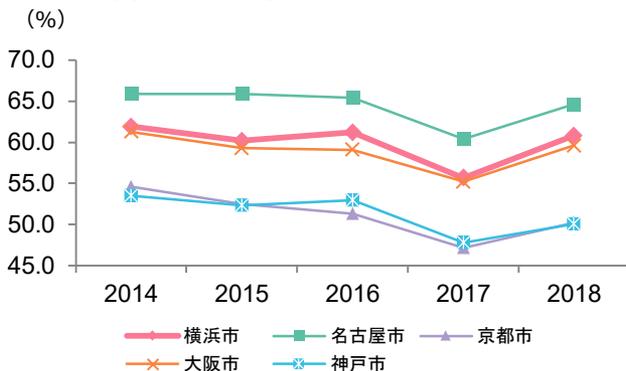
### ● 財政力指数



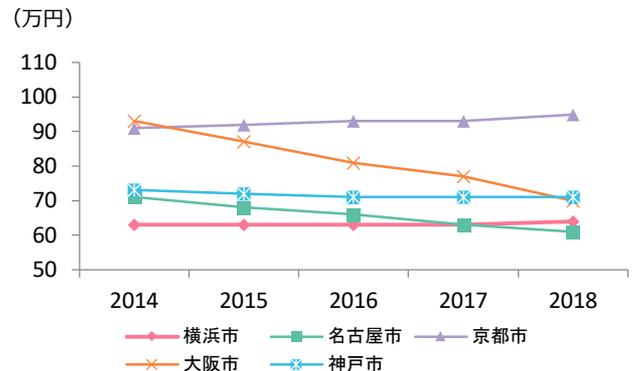
### ● 経常収支比率



### ● 自主財源比率



### ● 市民一人あたり市債残高 (普通会計)

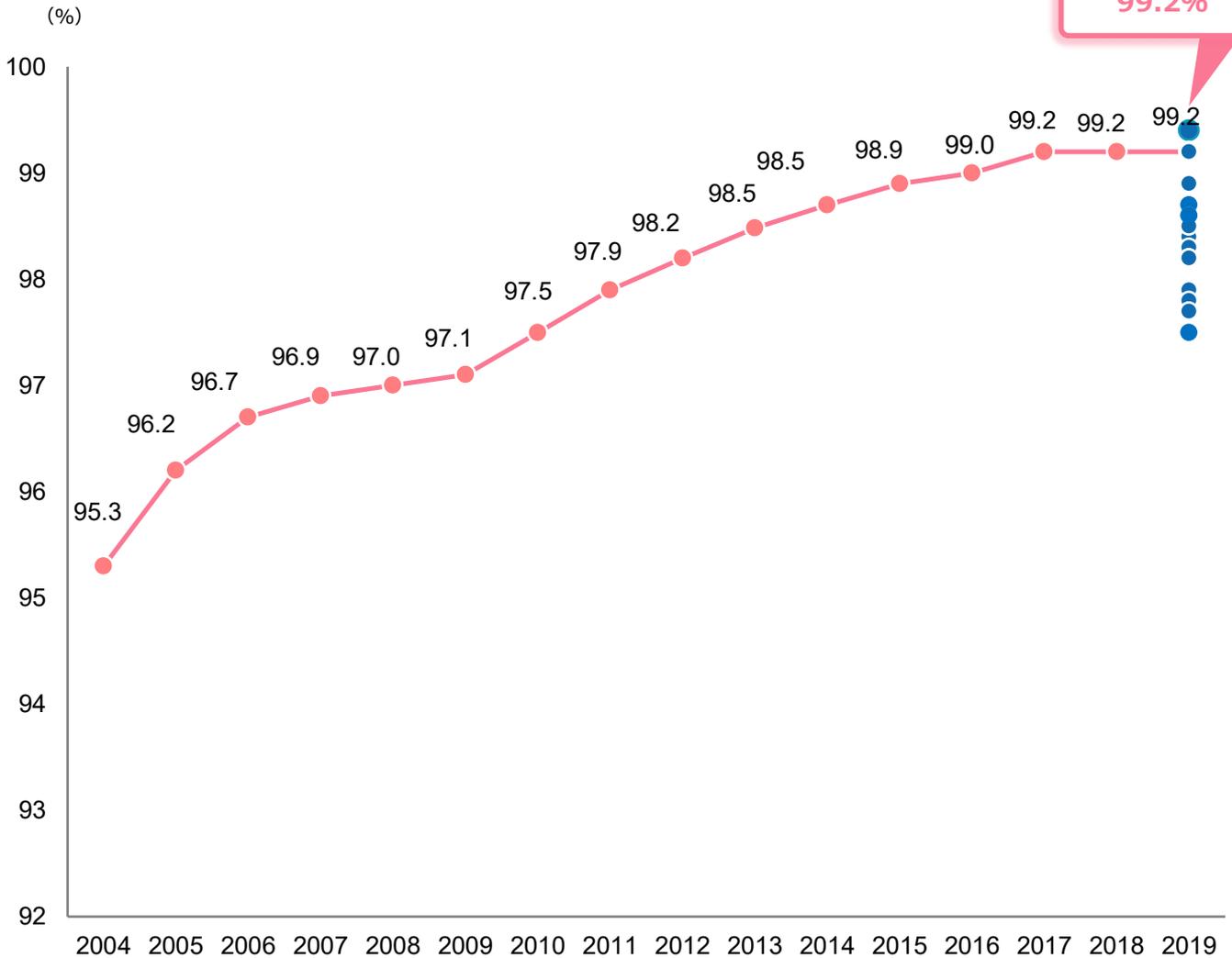


※旧5大都市比較については全自治体の2019年度決算を反映した情報が公表され次第、更新します。

※出所 人口は2019年1月1日の住民基本台帳人口より作成

## 2019年度の市税収納率は99.2%（政令市で2位）

### ■ 市税収納率推移（2004～2019年度決算）



※青丸は、他政令市の2019年度決算値の分布を示す。1位は名古屋市（99.4%）

## ■ 一般会計 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	9,386,964	固定負債	2,689,777
有形固定資産	8,706,686	地方債	2,363,560
事業用資産	2,560,524	長期未払金	81,182
土地	1,564,221	退職手当引当金	204,345
立木竹	-	損失補償等引当金	38,259
建物	2,042,673	その他	2,430
建物減価償却累計額	△ 1,218,033	流動負債	256,704
工作物	222,297	1年内償還予定地方債	210,039
工作物減価償却累計額	△ 145,511	未払金	14,805
船舶	2,715	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受金	-
浮標等	2,056	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	賞与等引当金	27,640
航空機	3,559	預り金	4,220
航空機減価償却累計額	△ 3,559	その他	-
その他	3,159	負債合計	2,946,481
その他減価償却累計額	△ 200	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	91,717	固定資産等形成分	9,397,295
インフラ資産	6,132,848	余剰分(不足分)	△ 2,919,178
土地	4,960,615		
建物	169,802		
建物減価償却累計額	△ 77,785		
工作物	1,878,764		
工作物減価償却累計額	△ 949,766		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 290		
建設仮勘定	150,821		
物品	43,241		
物品減価償却累計額	△ 29,927		
無形固定資産	14,324		
ソフトウェア	2,023		
その他	12,301		
投資その他の資産	665,955		
投資及び出資金	696,625		
有価証券	-		
出資金	199,588		
その他	497,037		
投資損失引当金	△ 160,835		
長期延滞債権	9,463		
長期貸付金	106,733		
基金	14,538		
減債基金	-		
その他	14,538		
その他	416		
徴収不能引当金	△ 985		
流動資産	37,634		
現金預金	22,092		
未収金	5,526		
短期貸付金	2,366		
基金	7,965		
財政調整基金	7,965		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 315		
資産合計	9,424,598	純資産合計	6,478,117
		負債及び純資産合計	9,424,598

## ■ 一般会計 行政コスト計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	1,542,065
業務費用	680,671
人件費	356,160
職員給与費	289,055
賞与等引当金繰入額	27,640
退職手当引当金繰入額	20,926
その他	18,540
物件費等	292,435
物件費	192,286
維持補修費	11,936
減価償却費	88,214
その他	-
その他の業務費用	32,075
支払利息	26,690
徴収不能引当金繰入額	152
その他	5,233
移転費用	861,394
補助金等	182,159
社会保障給付	476,380
他会計への繰出金	202,719
その他	136
経常収益	75,845
使用料及び手数料	47,874
その他	27,971
純経常行政コスト	1,466,219
臨時損失	24,929
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,151
投資損失引当金繰入額	2,854
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,924
臨時利益	22,731
資産売却益	10,595
その他	12,135
純行政コスト	1,468,417

## ■ 一般会計 純資産変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,482,909	9,330,118	△ 2,847,208
純行政コスト (△)	△ 1,468,417		△ 1,468,417
財源	1,409,354		1,409,354
税収等	1,015,673		1,015,673
国県等補助金	393,682		393,682
本年度差額	△ 59,063		△ 59,063
固定資産等の変動 (内部変動)		63,500	△ 63,500
有形固定資産等の増加		489,890	△ 489,890
有形固定資産等の減少		△ 405,149	405,149
貸付金・基金等の増加		30,056	△ 30,056
貸付金・基金等の減少		△ 51,296	51,296
資産評価差額	△ 22	△ 22	
無償所管換等	3,700	3,700	
その他	50,593	-	50,593
本年度純資産変動額	△ 4,792	67,178	△ 71,970
本年度末純資産残高	6,478,117	9,397,295	△ 2,919,178

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 一般会計 資金収支計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

		(百万円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	1,456,224	財務活動支出	82,853
業務費用支出	594,830	地方債償還支出	81,467
人件費支出	358,686	その他の支出	1,386
物件費等支出	204,221	財務活動収入	169,908
支払利息支出	26,690	地方債発行収入	169,908
その他の支出	5,233	その他の収入	-
移転費用支出	861,394	財務活動収支	87,055
補助金等支出	182,159	本年度資金収支額	4,709
社会保障給付支出	476,380	前年度末資金残高	13,163
他会計への繰出支出	202,719	本年度末資金残高	17,872
その他の支出	136		
業務収入	1,458,992	前年度末歳計外現金残高	3,687
税収等収入	1,014,652	本年度歳計外現金増減額	533
国県等補助金収入	368,533	本年度末歳計外現金残高	4,220
使用料及び手数料収入	47,893	本年度末現金預金残高	22,092
その他の収入	27,914		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	2,768		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	201,873		
公共施設等整備費支出	150,591		
基金積立金支出	4,569		
投資及び出資金支出	8,496		
貸付金支出	2,357		
その他の支出	35,860		
投資活動収入	116,759		
国県等補助金収入	25,149		
基金取崩収入	15,483		
貸付金元金回収収入	12,700		
資産売却収入	27,567		
その他の収入	35,860		
投資活動収支	△85,114		

## ■ 全会計 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,063,121	固定負債	5,272,990
有形固定資産	12,386,865	地方債等	3,770,729
事業用資産	3,583,330	長期未払金	81,182
土地	1,747,963	退職手当引当金	252,285
土地減損損失累計額	△ 402	損失補償等引当金	38,259
立木竹	-	その他	1,130,534
建物	2,337,432	流動負債	504,262
建物減価償却累計額	△ 1,390,017	1年内償還予定地方債等	372,141
工作物	970,889	未払金	78,274
工作物減価償却累計額	△ 447,711	未払費用	6,680
船舶	2,715	前受金	54
船舶減価償却累計額	△ 2,715	前受収益	2,621
浮標等	2,056	賞与等引当金	32,644
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	預り金	10,557
航空機	3,559	その他	1,290
航空機減価償却累計額	△ 3,559	負債合計	5,777,251
その他	4,001	<b>【純資産の部】</b>	
その他減価償却累計額	△ 200	固定資産等形成分	13,161,762
建設仮勘定	361,174	余剰分(不足分)	△ 5,409,688
インフラ資産	8,552,037		
土地	5,170,001		
建物	402,514		
建物減価償却累計額	△ 230,121		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	5,972,249		
工作物減価償却累計額	△ 2,991,083		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	687		
その他減価償却累計額	△ 290		
建設仮勘定	228,197		
物品	819,844		
物品減価償却累計額	△ 567,984		
物品減損損失累計額	△ 363		
無形固定資産	36,288		
ソフトウェア	2,483		
その他	33,805		
投資その他の資産	639,968		
投資及び出資金	274,775		
有価証券	1		
出資金	274,775		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,418		
長期延滞債権	14,563		
長期貸付金	134,960		
基金	217,272		
減債基金	54,852		
その他	162,420		
その他	4,511		
徴収不能引当金	△ 2,696		
流動資産	466,204		
現金預金	245,268		
未収金	74,121		
短期貸付金	3,733		
基金	94,907		
財政調整基金	7,965		
減債基金	86,943		
棚卸資産	36,838		
その他	11,902		
徴収不能引当金	△ 565		
資産合計	13,529,325	純資産合計	7,752,074
		負債及び純資産合計	13,529,325

## ■ 全会計 行政コスト計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,268,642
業務費用	1,006,893
人件費	414,311
職員給与費	342,457
賞与等引当金繰入額	31,375
退職手当引当金繰入額	23,281
その他	17,199
物件費等	530,623
物件費	279,439
維持補修費	28,258
減価償却費	208,544
その他	14,383
その他の業務費用	61,958
支払利息	45,615
徴収不能引当金繰入額	208
その他	16,135
移転費用	1,261,749
補助金等	784,297
社会保障給付	476,893
他会計への繰出金	-
その他	559
経常収益	305,891
使用料及び手数料	268,385
その他	37,506
純経常行政コスト	1,962,751
臨時損失	24,526
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,120
投資損失引当金繰入額	18
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,388
臨時利益	22,728
資産売却益	10,628
その他	12,100
純行政コスト	1,964,549

## ■ 全会計 純資産変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,686,368	13,075,870	△ 5,389,502
純行政コスト (△)	△ 1,964,549		△ 1,964,549
財源	2,014,413		2,014,413
税収等	1,276,294		1,276,294
国県等補助金	738,118		738,118
本年度差額	49,864		49,864
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 22		
無償所管換等	13,893		
その他	1,971		
本年度純資産変動額	65,706	85,892	△ 20,186
本年度末純資産残高	7,752,074	13,161,762	△ 5,409,688

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 全会計 資金収支計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出	2,072,754	財務活動支出	428,355
業務費用支出	811,005	地方債等償還支出	426,125
人件費支出	413,296	その他の支出	2,230
物件費等支出	330,823	財務活動収入	441,064
支払利息支出	45,430	地方債等発行収入	441,064
その他の支出	21,457	その他の収入	-
移転費用支出	1,261,749	財務活動収支	12,709
補助金等支出	784,297	本年度資金収支額	44,500
社会保障給付支出	476,893	前年度末資金残高	196,548
他会計への繰出支出	-	本年度末資金残高	241,047
その他の支出	559		
業務収入	2,286,109	前年度末歳計外現金残高	3,687
税収等収入	1,259,324	本年度歳計外現金増減額	533
国県等補助金収入	689,952	本年度末歳計外現金残高	4,220
使用料及び手数料収入	269,757	本年度末現金預金残高	245,268
その他の収入	67,076		
臨時支出	-		
災害復旧事業費支出	-		
その他の支出	-		
臨時収入	-		
業務活動収支	213,355		
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	400,924		
公共施設等整備費支出	261,875		
基金積立金支出	91,146		
投資及び出資金支出	3,864		
貸付金支出	5,960		
その他の支出	38,079		
投資活動収入	219,360		
国県等補助金収入	40,812		
基金取崩収入	92,317		
貸付金元金回収収入	14,594		
資産売却収入	33,214		
その他の収入	38,424		
投資活動収支	△ 181,564		

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,822,464	固定負債	5,573,289
有形固定資産	12,801,654	地方債等	3,940,019
事業用資産	3,868,149	長期未払金	124,233
土地	1,808,762	退職手当引当金	273,148
土地減損損失累計額	△ 467	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,235,889
建物	2,566,039	流動負債	931,075
建物減価償却累計額	△ 1,521,775	1年内償還予定地方債等	405,140
建物減損損失累計額	△ 83	未払金	105,078
工作物	1,161,043	未払費用	8,322
工作物減価償却累計額	△ 518,489	前受金	5,482
船舶	2,989	前受収益	2,847
船舶減価償却累計額	△ 2,920	賞与等引当金	34,251
浮標等	2,056	預り金	13,912
浮標等減価償却累計額	△ 1,857	その他	356,043
航空機	3,559	負債合計	6,504,364
航空機減価償却累計額	△ 3,559	<b>【純資産の部】</b>	
その他	5,302	固定資産等形成分	13,926,543
その他減価償却累計額	△ 1,140	余剰分(不足分)	△ 5,912,048
建設仮勘定	368,689		
インフラ資産	8,645,749		
土地	5,183,363		
建物	420,080		
建物減価償却累計額	△ 240,317		
建物減損損失累計額	△ 70		
工作物	6,145,510		
工作物減価償却累計額	△ 3,093,368		
工作物減損損失累計額	△ 47		
その他	698		
その他減価償却累計額	△ 301		
建設仮勘定	230,200		
物品	956,427		
物品減価償却累計額	△ 668,171		
物品減損損失累計額	△ 501		
無形固定資産	214,344		
ソフトウェア	4,695		
その他	209,649		
投資その他の資産	806,467		
投資及び出資金	103,945		
有価証券	13,856		
出資金	89,612		
その他	477		
長期延滞債権	14,787		
長期貸付金	48,810		
基金	296,991		
減債基金	54,852		
その他	242,138		
その他	349,664		
徴収不能引当金	△ 7,730		
流動資産	696,223		
現金預金	330,804		
未収金	86,965		
短期貸付金	8,736		
基金	95,342		
財政調整基金	8,399		
減債基金	86,943		
棚卸資産	39,488		
その他	135,572		
徴収不能引当金	△ 684		
繰延資産	172		
資産合計	14,518,859	純資産合計	8,014,495
		負債及び純資産合計	14,518,859

## ■ 連結 行政コスト計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	金額
経常費用	2,712,440
業務費用	1,186,609
人件費	472,651
職員給与費	388,754
賞与等引当金繰入額	38,481
退職手当引当金繰入額	26,893
その他	18,524
物件費等	635,292
物件費	312,035
維持補修費	30,657
減価償却費	231,253
その他	61,347
その他の業務費用	78,666
支払利息	48,804
徴収不能引当金繰入額	3,323
その他	26,538
移転費用	1,525,831
補助金等	1,044,216
社会保障給付	476,893
他会計への繰出金	-
その他	4,721
経常収益	466,897
使用料及び手数料	338,954
その他	127,943
純経常行政コスト	2,245,543
臨時損失	28,447
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,962
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,484
臨時利益	13,641
資産売却益	10,891
その他	2,750
純行政コスト	2,260,349

## ■ 連結 純資産変動計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,960,281	13,829,059	△ 5,868,777
純行政コスト (△)	△ 2,260,349		△ 2,260,349
財源	2,303,622		2,303,622
税収等	1,369,122		1,369,122
国県等補助金	934,499		934,499
本年度差額	43,273		43,273
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 113		
無償所管換等	13,890		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	2,010		
その他	△ 4,847		
本年度純資産変動額	54,213	97,484	△ 43,271
本年度末純資産残高	8,014,495	13,926,543	△ 5,912,048

# 統一的な基準による財務書類の公表と活用



## ■ 連結 資金収支計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>		<b>【財務活動収支】</b>	
業務支出		財務活動支出	
業務費用支出		地方債等償還支出	
人件費支出		その他の支出	
物件費等支出		財務活動収入	
支払利息支出		地方債等発行収入	
その他の支出		その他の収入	
移転費用支出		財務活動収支	
補助金等支出		本年度資金収支額	50,536
社会保障給付支出		前年度末資金残高	276,048
他会計への繰出支出		本年度末資金残高	326,584
その他の支出			
業務収入		前年度末歳計外現金残高	3,687
税収等収入		本年度歳計外現金増減額	533
国県等補助金収入		本年度末歳計外現金残高	4,220
使用料及び手数料収入		本年度末現金預金残高	330,804
その他の収入			
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支			
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出			
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入			
その他の収入			
投資活動収支			

## (参考) 連結対象団体

	団体名	団体分類
1	公立大学法人横浜市立大学	地方独立行政法人
2	横浜市住宅供給公社	地方公社
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合	【一部事務組合・広域連合】 他の自治体と共同、または広域的に事務を行うために設立した団体
4	神奈川県内広域水道企業団	
5	公益財団法人横浜市国際交流協会	【第三セクター等】 原則として本市の出資割合が25%以上の団体と、本市との人的・財政的な関係から指導・調整が必要な団体として本市が独自に定めた団体等
6	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	
7	公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	
8	公益財団法人横浜市体育協会	
9	公益財団法人よこはまユース	
10	公益財団法人横浜市寿町健康福祉交流協会	
11	公益財団法人横浜市総合保健医療財団	
12	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	
13	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	
14	公益財団法人横浜市緑の協会	
15	株式会社横浜スタジアム	
16	公益財団法人横浜市資源循環公社	
17	公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団	
18	公益財団法人横浜企業経営支援財団	
19	公益財団法人横浜市消費者協会	
20	公益財団法人横浜市シルバー人材センター	
21	公益財団法人三溪園保勝会	
22	公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー	
23	株式会社横浜国際平和会議場	
24	株式会社横浜アリーナ	
25	株式会社横浜インポートマート	
26	横浜市信用保証協会	
27	横浜市市場冷蔵株式会社	
28	横浜食肉市場株式会社	
29	株式会社横浜市食肉公社	
30	公益財団法人横浜市建築助成公社	
31	公益財団法人横浜市建築保全公社	
32	横浜シティ・エア・ターミナル株式会社	
33	横浜高速鉄道株式会社	
34	一般社団法人横浜みなとみらい21	
35	株式会社横浜シーサイドライン	
36	一般財団法人横浜市道路建設事業団	
37	株式会社横浜港国際流通センター	
38	横浜港埠頭株式会社	
39	横浜川崎国際港湾株式会社	
40	公益財団法人帆船日本丸記念財団	
41	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	
42	横浜交通開発株式会社	
43	横浜ウォーター株式会社	
44	公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団	
45	公益財団法人よこはま学校食育財団	

## (参考) 地方公共団体と民間企業の会計の主な違い

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民 (提出先は議会)	株主 (提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定 (予算・決算) →事前統制 (予算) の重視	株主総会の承認 (決算) →事後統制 (決算) の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認識基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

## (参考) 統一的な基準による財務書類から新たに算出することになった指標

### ① 「有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)」 ▶ 保有する資産の老朽化を表す指標 (低いほど良く、公共施設の除却・更新等によって改善 (低下))

✓ 償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す

$$\begin{aligned}
 \text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額}} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価格等}} \\
 &\quad \parallel \\
 &\quad \text{償却資産の取得価格等から減価償却の累計額を差し引いたもの}
 \end{aligned}$$

横浜市 : 55.4% (2019年度決算)  
56.4% (2018年度決算)

### ② 「債務償還比率」 ▶ 各年度の償還可能財源に対して、借入金残高等の実質的な債務が占める比率

✓ 「『地方公会計の推進に関する研究会』報告書等について (令和2年5月1日付事務連絡)」において「債務償還可能年数」が「債務償還比率」に改められたことから、令和元年度より名称を変更している

$$\begin{aligned}
 \text{債務償還比率} &= \frac{\text{将来負担額}^{\ast 1} - \text{充当可能財源}^{\ast 2}}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等}^{\ast 3} - \text{経常経費充当財源等}^{\ast 4}}
 \end{aligned}$$

横浜市 : 1,352% (2019年度決算)  
1,204% (2018年度決算)

- ※1 一般会計等にかかる地方債現在高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等
- ※2 充当可能基金残高、充当可能特定歳入
- ※3 地方財政状況調査における「経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額」
- ※4 地方財政状況調査における「経常経費充当一般財源等」から、所要の金額を控除した額

# 機関投資家向け市場公募債発行実績（2019年度）



条件決定日	銘柄	年限 (平残)	発行額	表面利率	発行価格 (100円につき)	応募者利回り (単利)	発行日	償還日
2019.4.4	第43回20年公募公債 (定時償還)	20 (10.5)	200 億円	0.229%	100.00円	0.229%	2019.4.15	2039.4.15
2019.4.5	2019年度第1回公募公債	10	100 億円	0.120%	100.00円	0.120%	2019.4.16	2029.4.16
2019.5.15	2019年度第2回公募公債 (定時償還)	10 (5.5)	200 億円	0.060%	100.00円	0.060%	2019.5.24	2029.5.24
2019.5.22	第1回25年公募公債 (定時償還)	25 (13.0)	100億円	0.368%	100.00円	0.368%	2019.5.31	2044.5.31
2019.6.7	第50回5年公募公債	5	100億円	0.010%	100.00円	0.010%	2019.6.18	2024.6.18
2019.7.10	第19回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	200億円	0.366%	100.00円	0.366%	2019.7.22	2049.7.22
2019.10.4	2019年度第3回公募公債	10	400億円	0.050%	100.00円	0.050%	2019.10.16	2029.10.16
2019.10.9	第20回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	200億円	0.288%	100.00円	0.288%	2019.10.21	2049.10.21
2019.11.13	第2回25年公募公債 (定時償還)	25 (12.75)	100億円	0.312%	100.00円	0.312%	2019.11.22	2044.11.22
2019.12.4	第51回5年公募公債	5	300億円	0.001%	100.00円	0.001%	2019.12.13	2024.12.13
2019.12.5	第21回30年公募公債 (定時償還)	30 (15.25)	100億円	0.393%	100.00円	0.393%	2019.12.16	2049.12.16



ご不明な点等ございましたら、お気軽にお問い合わせください。

横浜市トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/>



横浜市債トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/shisai/>



HP

横浜市債

検索

ご連絡先

横浜市財政局財政部財源課市債係

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町6-50-10 市庁舎12階

電話：045-671-2240 Fax：045-664-7185

Email：za-sisai@city.yokohama.jp

横浜市への「ふるさと納税」トップページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/shisai-takarakuji-kifu/kifukin/kifu.html>

